

- 1 **くがにくとぅば[黄金言葉] vol.196**
時代の流れに合わせて柔軟に対応
有限会社 大宮工機 代表取締役社長 宮城 靖一／専務取締役 宮城 光秀
- 4 **地域リレーションシップ情報 190**
沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
沖縄テレワークを推進しています
- 6 **【スポット調査】新型コロナウイルス感染症の影響について**
- 22 **おきぎんマーケティングレポート**
おきぎん賃料動向ネットワーク調査(2019年)
- 32 **けいざい風水**
- 36 **県内景況・確報**
2020年4月の県内景況
- 44 **国内景気動向**
- 46 **沖縄マーケティング情報**
①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
②世界の中の沖縄(年次)
③グラフでみる沖縄経済
④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)
- 66 **経済社会のできごと(沖縄、国内・海外)**
2020年5月



表紙写真/ヘチマ

時代の流れに合わせて柔軟に対応



有限会社 大宮工機

代表取締役社長 宮城 靖一

専務取締役 宮城 光秀



▲(左)社長、(右)専務

今回は、建設現場で使用する機械・器具・仮設設備等のレンタル業を営んで創立40周年を迎えた有限会社 大宮工機の宮城 靖一代表取締役社長と宮城 光秀専務取締役に、業務内容やIT経営、今後の事業展開などについてお話を伺って参りました。

建設業界ではレンタルを活用することが主流

1980年に左官用資材・機械の販売・修理で創業した当社ですが、お客様に支えられながら事業内容が変わっていき、現在の主な事業の中心は建設現場で使用する機械・器具・仮設設備等のレンタル業で、2020年5月には創立40周年を迎えました。

建設現場では、現場の事務所をはじめ数多くの機械・機材が使用されています。建設業界では“コストの低減”や“業務の効率化”など経営の合理化を考える上で、物を保有せずにレンタルを活用するのが主流となっており、その一翼を当社が担っています。



▲建設機械、車両、赤土流出対策設備など豊富なレンタル

スピーディーに幅広く顧客のニーズに応える

当社は、お客様の声にスピーディーに、正確に、効率よく応えるため、また、必要な時に必要な物を安心してご利用していただけるように機械に精通した社員による配送にこだわり、社員の資格取得や教育にも力を入れています。

当社の取り扱うレンタル機材は約300品目、個数は約1万点に及び、その機材管理をICタグで行い、お客様が現在お借りいただいている機材がすぐに分かるようになっています。

以前はショベルカーやダンプカーなどの大型機械のレンタルが主でしたが、現在では、建築現場でよく使用される水揚げポンプ、高圧洗浄機、コンクリート打設機などの小型機械のレンタルが主流となっています。

また、現場から発生する汚れた水をきれいにする濁水処理設備を取り扱っているのも大きな特徴となっています。

多い日には一日に100件近くの納品配送と回収業務を行っており、現在35名の従業員が日々頑張っています。

顧客対応業務を迅速にするCTIシステムを自社開発

電話を受けた瞬間に顧客情報が表示されるCTI (Computer Telephony Integration) システムを2006年に導入しました。コンピュータと

電話を融合させた、よくコールセンターでお客
様から電話がかかってくると、コンピュータ画
面にお客様の情報が表示されるイメージです。
このシステムを沖縄県中小企業家同友会の仲間
の助言も頂きながら自社開発しました。

お客様である現場監督から携帯で注文の電
話が入ると、名前を聞かずに番号に連動してお
得意様や工事現場のデータが画面表示されます。
注文内容を速やかに入力し、そのまま伝票を印
刷することも可能なため、入力ミス・伝達ミス
が大幅に減りました。そして何よりも、「はい大
宮工機です。どちら様ですか?」と言われるよ
りは、「いつもありがとうございます。〇〇様」
と言われた方がお客様も心地良いと思います。

今後はお客様自身が入力して、こちらが電話
では受けない自動受注システムに取り組んでい
きたいと考えています。



ICタグの導入で業務を効率化

膨大な数の機材を取り扱っている当社では、
レンタル管理に課題がありました。以前はホワ
イトボードに貸し出し状況を手書きして管理を
行っていたため、レンタル状況の把握が正確で
なく、機材の紛失などの問題にも対処できてい
ませんでした。

そこで、2008年に沖縄県産業振興公社の「IT
活用経営戦略支援事業」を活用して、ICタグ
を使った管理システムの導入をレンタル業者で
はいち早く導入し、レンタル管理がより正確・
迅速にできるようになりました。

ICタグの導入により、商品管理に加えて機
器単品別管理が可能となり、在庫管理や貸出管
理、商品の回転率を把握し、倉庫のスペース確
保、保険料や固定資産税のコスト削減も可能に
なりました。



▲ICタグの導入で業務を効率化

また、CTIシステムと連動させることにより、
作業効率も向上し、ペーパーレス化も実現しま
した。

このICタグを利用した自社開発のレンタル
管理システムなどが高い評価を受け、2008年
には「沖縄IT経営大賞」の内閣府沖縄総合事務
局賞を受賞しました。2010年と2013年には、
経済産業省の「中小企業IT経営力大賞」にお
いて、IT経営実践認定企業として認定されま
した。

オリジナルの濁水処理設備

沖縄県では、1995年に赤土等流出防止条例が
制定されました。土地の乱開発等によって流
出した赤土により、サンゴや魚に深刻な影響を
与えていましたが、そのような環境破壊を防ぐた
めの条例です。

当社では1997年から、建設現場等に提供でき
るように濁水処理設備のレンタルを始めました。
さらに、2005年より新しい濁水処理設備を自社
開発し、お客様から寄せられる声に合わせて製
品を改良し、運搬・配置が容易で処理能力に優
れたオリジナルの濁水処理設備を完成させ、レ
ンタルを行っています。



▲濁水処理設備A-800

人を想い 人が育ち 人につくす

今後10年後の当社の姿を考えるに当たって、創業者の言葉や会社のあるべき姿、今までやってきたことなどを色々考えた末、キーワードは「人」でした。

家族・一緒に働く仲間を想い、企業活動を通して人間力の向上を図り、お客様・地域に尽くしていく。そんな「人」の集まる企業であって欲しいという願いです。会社は社員・お取引先・お客様・地域の人たちに色々支えられながら成り立っている事を忘れず、常に感謝を持って接していきたいという想いを込めて2年前に経営理念を作り直しました。

経営理念

人を想い 人が育ち 人につくす

～誇りと働き甲斐をもてる企業を目指す～

1年半前に人事評価制度を導入しました。評価することが目的ではなく、頑張っている人は評価されなければならないと、以前から考えていました。今回導入した人事評価制度のポイントは、社員自身が目標設定を行って自己評価し、それから上司との面談を通して評価が決まる制度になっていることです。なによりも、人事評価を通して社員、上司、経営者間のコミュニケーションが一層増え、社員の働き甲斐の向上に繋がったことが大きな成果でした。

また、2年前よりシフトを組んで完全週休2日、祝祭日・日曜日は休業とし、定時退社も推進が来ています。

会社は社員全員が幸せに働けるところでなければなりません。幸せは人それぞれだとは思いますが、一番大事なのは家族・家庭であり、そ

こを満足させるために仕事があると思います。会社はそうした社員を守るために存在していると考えています。



▲大宮工機は障害者雇用にも積極的に取り組んでいます。2009年度より、南風原町にあるワークプラザ南風さんから「施設外就労」の訓練生を受入れています。平日午前4名・午後4名の訓練生が大宮工機に来て、仕事に励んでいます。

時代の流れに合わせて柔軟に対応

企業寿命30年説、今は10年、20年と言われる時代になっていますが、当社が40年も続けられてきたのは、社員・お取引先様・お客様に支えられてのことに深く感謝いたします。これからも時代の流れに合わせて柔軟に対応していきたいと思っています。

今後は、世の中の流れを見極めながら、レンタルだけではなく、濁水処理設備やCTIシステムを自社開発したように、「ものづくり」まで目指して行けたらと思います。

具体的には、今まで機材で実は不便だなど思って使っているようなものを自社で付随して開発するイメージです。

当社はこれからも、建設機械や車両等のレンタルを通じて地域社会の発展に貢献すると共に沖縄の美しい自然環境を保全するため創意・工夫し、社業に勤しんでまいりますので、ご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

有限会社 大宮工機

本社：〒901-0417

沖縄県島尻郡八重瀬町字外間99番地1

TEL(098)851-9203 FAX(098)851-9204

URL：<https://www.ohmiyakouki.com>

げいざい 風水

海人のまち・糸満 漁港統合、高機能化へ

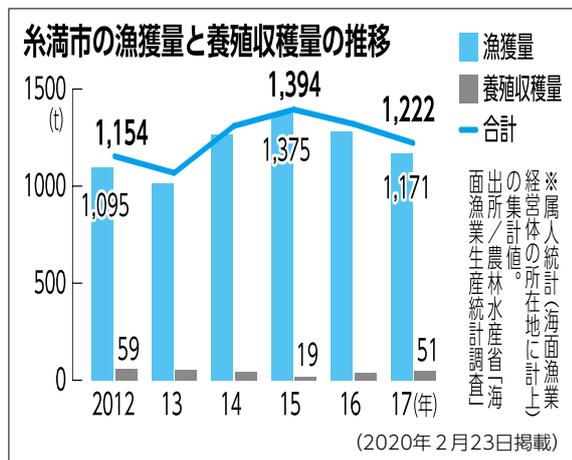
糸満市は海人（うみんちゅ）のまちとして漁業を中心に発展してきました。2015年11月には県庁で「拠点産地認定交付式」が行われ、糸満市がソデイカの拠点産地として県内で初めての認定を受けました。17年1月には同じく県内初となる、マグロの拠点産地としても認定を受けました。糸満市の水揚げ量は県全体でも上位を占め、産地協議会が設立されていることや安定生産、加工品開発に取り組んでいることが評価されています。

近年は埋め立てや汚濁物質の流入などで漁場や漁獲資源の枯渇が進み、また高齢化や若者の漁業参加が少なく漁業就業者は減少傾向にあります。糸満市漁港は、県内唯一の第3種漁港であり、南方漁業への中継基地および水産物流拠点漁港として施設が整備されてきましたが、本来の機能を十分に発揮できていない状況です。沿岸環境の保全と回復を図り、新たな水産技術の開発と生産物・加工物のブランド化による漁業所得の向上を目指し、漁業就業者を増加させることが課題です。

一方で、明るいニュースとして、泊魚市場（那覇市港町）の糸満漁港への移転が計画されており、2020年に着工、22年の市場開設が予定されています。高度衛生管理型荷さばき施設の新設で高品質な水産物の提供および取扱量を増やし、糸満漁港と統合することで機能を強化します。統合後の水揚げ量は約4,700トンと、これまでの約2倍を見込みます。

今回の移転により、海人のまち糸満の新たな進化を期待します。

（沖縄銀行 西崎支店長 與儀 実篤）



緋の町・南風原 継承・育成に官民一体

沖縄県には、長い歴史と風土の中で熟達した職人により育まれ継承してきた、高い技術や技法の伝統工芸品が多くあります。その一つに、各島あるいは地域の特色を生かし、地域に根ざした産業となっている染織物があります。南風原町も琉球王府時代から緋の産地として知られており、あらかじめ染め分けた糸を織り上げ、一見すると刺繍と見間違ふような浮き柄を持つ独特の技法が残っています。

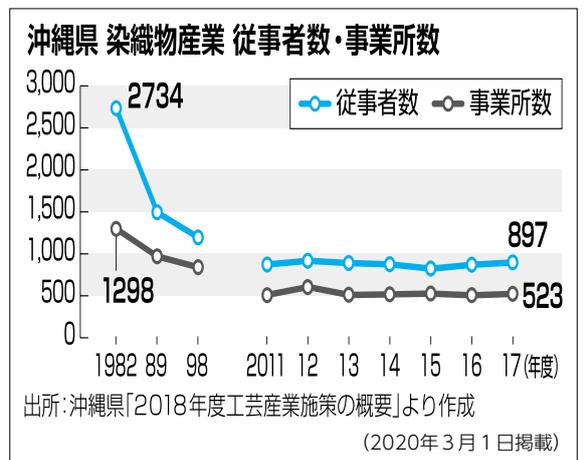
近年、伝統工芸品の持つ素朴さや個性が見直されており、機能性のあるかりゆしウエアや女性用バッグ、名刺入れなど用途に合わせた製品が増えてきています。また、観光客のお土産品としても人気が高まり、雇用の創出など地域経済の原動力にもなっています。

このような伝統工芸品を持続的に発展させるには、技術・技法をしっかりと継承することが重要となります。しかし沖縄県の染織物産業の従業者数、事業者数は1980年代に比べ大きく減少しており、近年は従業者数、事業者数ともに減少したまま横ばい状態が続いています。また、従事者の高齢化も進んでおり、伝統技術、技法を引き継げる後継者の不足が懸念されています。

南風原町は「南風原まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、若手従業者の確保・定着を図るため、町民や事業者、行政機関が一体となって緋の振興に取り組んでいます。

町内には昔ながらの作業風景が見られる「かすりロード」があります。“シャラントントン”と響く、はた織の音を聴きながら、琉球緋や南風原花織の歴史を感じてみてください。

（沖縄銀行 南風原支店長 東金嶺 美智子）

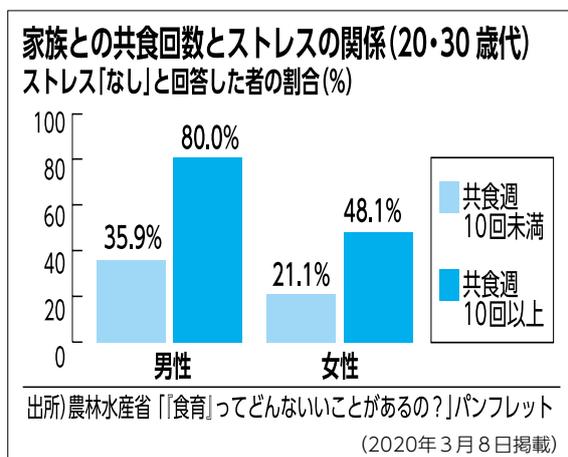


共食とストレスの関連 健康の自己評価に影響

世帯構造や社会環境の変化、生活スタイルの多様化に伴い、単独世帯やひとり親世帯が増え、また高齢者の孤食や貧困の状況にある子どもに対する支援が重要な課題になるなど、個人や家庭だけでは健全な食生活を実践するのが難しい一面が出てきています。

ところで、共食をする（誰かと一緒に食事をすること）は、われわれの生活にどのように関係しているのでしょうか。農林水産省によると、共食をすることは「自分が健康だと感じている」「健康な食生活」「規則正しい食生活」「生活リズム」などと関係しているようです。また、小学生を対象とした研究では、朝の疲労感や体の不調がなく、健康に関する自己評価が高いこと、中学生を対象とした研究では、心の健康状態がよいことが報告されています。さらに、成人や高齢者を対象とした研究では、ストレスがなかったり、自分が健康だと感じているという報告もあるようです。こうした状況を踏まえ、コミュニケーションや豊かな食体験にもつながる共食の場について地域や企業、ボランティア団体の連携が始まっています。宜野湾市でも助成金や寄付金等で運営されているボランティアグループが、朝の軽食提供を通して、孤食の改善、朝食をとる習慣の定着を目指す活動を行っています。最近、SDGsという言葉をよく耳にします。「持続可能な開発目標」と言われると、何か遠い世界のことのように感じるかもしれませんが、食育や共食など身近なテーマから、ボランティア活動などを通して行動に移してみてはいかがでしょうか。

(沖縄銀行 大謝名支店長 具志 堅厚)



沖縄県の飲酒文化と疾病罹患率 健康と伝統 両立へ

沖縄県民は陽気でおおらかな性格の方が多く、「いちゃりばちよーでー(会えば皆兄弟)」という言葉があるように、社会的で親密な人間関係を大切にしている県民性とされます。また、車座になって泡盛を延々回し飲みする「オトーリ(御通り)」という風習がある地域もあり、他県に比べ酒宴の席が多いとされます。

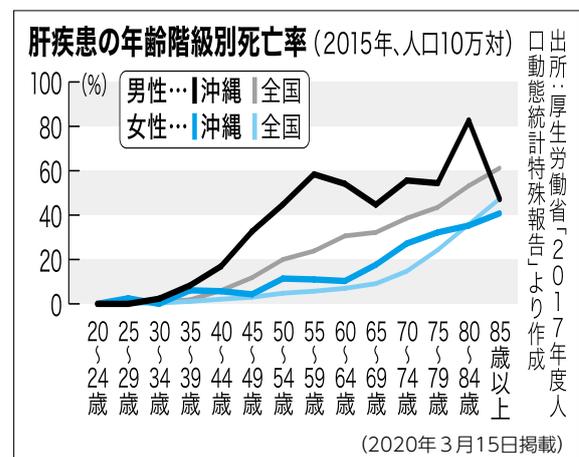
その県民性は、観光産業などに好影響を及ぼしている反面、独特の飲食文化が疾病の罹患(りかん)率に悪影響を及ぼしている面もあります。

沖縄県の調査によると、県民で酒を飲む人の割合は男性90.6%(全国平均77.8%)、女性76.5%(全国平均53.8%)と、全国平均と比べ高くなっています。

一方、厚生労働省の人口動態統計特殊報告によると、2015年の「肝疾患」による死亡率(年齢調整死亡率)は沖縄県が全国1位となっています。特にアルコール性肝疾患による死亡割合は男性55.0%、女性21.1%となっており、沖縄県における肝疾患の罹患率には飲酒の影響が多少なりとも考えられます。

沖縄には人と人とのつながりを大切にする素晴らしい文化があります。沖縄県は、2018年に「沖縄県アルコール健康障害対策推進計画」を策定し、アルコール健康障害予防を積極的に推進しており、これらの文化を維持・発展させつつアルコールに起因する疾病の罹患率を減少させ、県民の健康を保持し安心して暮らせる社会の実現を目指しています。

(沖縄銀行 営業推進部調査役 林 広毅)



経営事項審査制度と建設機械

リースも加点対象に

経営事項審査とは、公共工事への入札参加を希望する建設業者を対象にした、業者の規模および経営状況等を客観的に点数で評価する審査のことです。審査を受けると「経営状況」「経営規模」「技術力」「その他の審査項目（社会性等）」について、評価の結果が数値化された結果通知書が出ます。公共工事の入札には、この経営事項審査の結果通知書の取得が求められます。

地域防災への備えの観点から、建設機械抵当法に規定する「建設機械」のうち、災害時に使用される代表的な建設機械（ショベル系掘削機、ブルドーザー、トラクターショベル）については、所有台数に応じて経営事項審査における加点評価の対象となっています。

また、建設機械のリースが増加している現状を踏まえ、審査基準日から1年7カ月以上の使用期間が定められているリース、もしくは割賦購入されている場合についても、同様に加点評価の対象となります。2018年の経営事項審査改正の変更点の中で、新たに建設機械の保有状況の加点方法が見直されています。①加点基準を見直し、少ない台数でも建設機械を保有する企業を高く評価する②営業用の大型ダンプ車のうち、建設業の用途に使用するものを評価対象に加える一という点が挙げられます。

高額な建設機械やダンプ車についてもリース導入により、経営事項審査で評価ポイントを上げて、競争力を高めることができます。これから決算を迎える事業者は、リースを視野に一度検討されてみてはいかがでしょうか。

(沖縄銀行 法人事業部調査役 崎山 喜之)

評価対象となる建設機械	ショベル系掘削機	ショベル、バックホウ、ドラグライン、クラムシェル、クレーン又はパイルドライバーのアタッチメントを有するもの
	ブルドーザー	自重が3トン以上のもの
	トラクターショベル	バケット容量が0.4立方メートル以上のもの
	モーターグレーダー	自重が5トン以上のもの
	大型ダンプ車	車両総重量8トン以上又は最大積載量5トン以上で事業の種類として建設業を届け出、表示番号の指定を受けているもの。又は、営業用の大型自動車のうち、主として建設業の用途に使用する車両。
	移動式クレーン	つり上げ荷重3トン以上のもの

出所) 沖縄県土木建築部技術・建設業課
「経営規模等評価申請書記入要領 沖縄県版(2018年4月改訂版) ver.1」
(2020年3月22日掲載)

急増する不正送金被害

防止態勢の高度化を

国連薬物犯罪事務所によると世界で1年間に洗浄される資金は世界のGDPの2～5%、米ドル換算では約8千億～2兆ドルと推定されています。日本円換算（1ドル＝約103円）で約82兆～206兆円と莫大な金額になります。こうした中、わが国をはじめ、国際社会は違法な資金を取り締まるべく法規制の整備、厳格化を進めていますが、金融犯罪は銀行がマネー・ロンダリング（以下、マネロン）に利用されるケースが後を絶ちません。

警察庁がまとめた犯罪収益移転防止に関する年次報告書によると、わが国のマネロンにかかる取引の通報件数（疑わしい取引の届出の受理件数）は年間約40万件に上ります。マネロンを行う主な主体は暴力団、特殊詐欺犯行グループ、来日外国人などが挙げられますが、昨年インターネットバンキングによる不正送金が急速に増えています。

被害の多くは金融機関を装ったフィッシングサイト（偽のログインサイト）へ誘導するケースで、2019年9月から被害が急増しています。同年11月における発生件数は573件、被害額は約7億7,600万円と深刻な状況です。背景には経済のデジタル化の進展等に伴い、犯罪手口の巧妙化、高度化が進んでいるものと考えられます。

こうした銀行の抜け穴を狙う犯罪手口に対し、われわれ金融機関も防止態勢の高度化が課題となっています。金融犯罪の未然防止もしくは被害を最小限に抑えられるよう、マネロン対策スキルの向上など業界全体での底上げが求められています。

(沖縄銀行 リスク管理部マネロン・テロ資金供与等
金融犯罪対策室上席調査役 野原 長武)

